栃木県

校務DX計画

１．校務DXを推進する上での現状と課題

本県においては、全ての県立学校で教職員が組織的なICT活用を実践できるよう、総合教育センターやGIGAスクール運営支援センターを利用した研修の充実を図っている。

また、ICT を活用した教員の業務負担軽減により、更なる教育の質の向上を目指すため、教育 DX 推進研究校を設置し、ICT を利活用した業務改善の取り組みを進めるとともに生成 AI の実証事業を行うなど、事例の収集及び教育研究発表大会やポータルサイト等による情報発信を行っている。さらに、全ての県立学校に採点支援システムを導入し、業務改善に取り組んでいる。

しかし、「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による自己点検の結果、達成状況が全国平均より低い結果となっており、特にペーパーレス化の推進や「教員と保護者、児童生徒間の連絡のデジタル化」に課題が見られる。

２．校務DXを推進するための課題解決方針

- 本県では「栃木県教育振興基本計画2025」において、「教育の基盤を整える」を基本目標の一つとして位置付け、その中の基本政策「学校運営体制の充実」で主な取組内容として「学校における働き方改革の推進」について明記するとともに、推進指標や目標値を設定し、その実現を目指している。
- 「栃木県学校教育情報化推進指針」において、「校務の情報化の推進」の今後の方向性として、書類作成や情報共有、採点・集計作業等に関するデジタル活用、ICTや生成AI等を活用した校務効率化に関する優良な実践事例の周知と、働き方改革の観点から ICT やグループウェア等を積極的に活用した業務の効率化と質の向上を目指している。
- 統合型校務支援システムの更新については、次世代の校務支援システムの導入を視野に、押印や不要な手入力作業の廃止、FAXの廃止を含めた連絡手段のデジタル化等に取り組んでいくため、校務の情報化推進に向けた調査研究等を進めている。
- 全ての県立学校において ICT に関する幅広い知識を有する人材を育成するため、オンライン学習の受講と ICT 関係資格の取得を支援する DX 人材育成事業を令和６年度から実施しており、今後も教育の DX 人材育成に取り組んでいく。
- 研究校や先進校の取組事例を参考に取組を始めやすくなるように、マニュアルやテンプレートをパッケージ化する等、各校において推進できるような支援を行っていく。
- 服務管理の事務負担軽減に向け、学校のネットワーク状況等を踏まえ、システム化やペーパーレス化等を検討していく。